

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	衛星回線契約役務			担当部局	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信企画課 通信運用室		通信運用室長 飯濱 誠			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察では、大規模な事故や災害等が発生した場合は、現場の状況を的確に把握するため、機動警察通信隊によって撮影された現場の映像や、ヘリコプターテレビシステムにより撮影された現場上空からの映像を、衛星通信回線を利用して、関係警察本部、警察庁等に伝送している。また、これらの映像は、首相官邸にも伝送されており、政府の初動対応に役立てられている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件は、衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を生かし、全国の衛星通信設備で災害現場等からの映像伝送を実施するために必要となる衛星通信回線の利用サービスの提供を行う役務契約である。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	489	556	559	527	531			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	2	-	-	-	-			
	計	491	556	559	527	531				
	執行額	491	526	530						
	執行率(%)	100%	95%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	95%	95%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	警察通信維持費	527	531							
	計	527	531							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	警察活動に必要な映像回線の確保	実質的な回線確保率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報通信企画課通信運用室調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	実質的な回線確保率	活動実績	%	100	100	100	100	100		
		当初見込み	%	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/使用時間	単位当たり コスト	千円	122.6	129.5	104.1	-			
		計算式	執行額/使用時間	491,129/4,006	526,099/4,061	529,778/5,087	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 国の公安の維持							
	施策	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		治安警備及び警衛・警護の実施状況(事例)		平成29年度	国内外の情勢に応じた警備措置を行い、警備対象の安全を確保する。				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を生かし、全国の衛星通信設備で災害現場等からの映像伝送を実施するために必要となる衛星通信回線の利用サービスの提供を行うことにより各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処に寄与する。								
	政策	5 国の公安の維持							
	施策	2 災害への的確な対処							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
災害警備活動の実施状況(事例)			平成29年度	災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。					
				施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
衛星通信の特徴である広域性、同報性、耐災害性を生かし、全国の衛星通信設備で災害現場等からの映像伝送を実施するために必要となる衛星通信回線の利用サービスの提供を行うことにより各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動の推進に寄与する。									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	-年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	-年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時等において、必要な通信を確保することにより第一線警察活動を支えており、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害発生時等において、警察活動を行うために必要な通信を確保するものであり、民間等に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時等において警察活動を行うために必要な通信を確保するため、警察活動において最優先である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	平成27年度における一般競争入札の結果、直近2回の入札において一者応札が続いている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	災害発生時等において、警察活動を行うために必要な通信を確保するものであり、国が負担すべき事業として妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	約款に基づく契約より安価な契約となっており妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額のすべてが衛星通信回線の利用のために支出されており、真意に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定額の終日利用と従量の随時利用を組み合わせた効率的な契約としており、コスト削減に向けた工夫をしている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度の実質的な回線確保率は100%であり、成果目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害発生時等において、警察活動を行うために必要な通信を確実に確保するために、衛星回線は必要不可欠であり、他の代替手段はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度の実質的な回線確保率は100%であり、活動実績に見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害発生時等において、警察活動に十分活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、一般競争入札を実施しているものの、一者応札が続いていることから競争性導入の可能性を検討する必要がある。				
	改善の方向性	本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。一者応札の改善に向けた検討を行い、効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	行政事業レビューにおける「事業所管部局による点検」や「外部有識者の所見」を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。今後とも、一者応札の改善に向けた検討等を行い、効率的な予算要求、予算執行に努める。					
備考						
平成28年度公開プロセス対象事業 レビューシート番号:8 事業名:衛星回線契約役務 結果:事業内容の一部改善 とりまとめコメント:別紙参照						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	8					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
530百万円

〔 通信衛星回線使用料に必要な経費を支出 〕



<借料>
【国庫債務負担行為等】

A.民間会社
(1者)
530百万円

〔 通信衛星回線に係る役務を提供 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果			とりまとめコメント
衛星回線契約役務	事業内容の一部改善	5	事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕様・入札期間を工夫するなどし、他の事業者の応札を実現してほしい。 ○ 約款に基づく見積書の内容を細目化し、積算を検討する余地あり。 ○ 逮捕術大会などの中継は、他に訓練の機会もあることから不要ではないか。 ○ 政府全体として衛星を確保してコストを下げられないか検討してほしい。
	現状通り	1		

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	○
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

宇宙開発利用

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





